

株主各位

第97期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

京王電鉄株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社60社のうち47社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、事業報告の「I. 企業集団の現況に関する事項 7. 主要な事業内容」に記載しております。

当連結会計年度より、新たに設立した(株)京王プレミアホテル京都を連結の範囲に含めております。

なお、主要な非連結子会社は、高尾登山電鉄(株)、セレクトチャー(株)、(株)京王友の会であります。

非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社11社で、高尾登山電鉄(株)、セレクトチャー(株)、(株)京王友の会他8社であります。

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

当連結会計年度より、高尾開発（同）は、新線新宿開発（同）を分割会社とする新設分割により、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度に持分法適用の子会社でありました武蔵野不動産(株)は、会社清算により、持分法適用の範囲から除外しております。

非連結子会社2社及び関連会社7社（関東バス(株)等）の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産

商品及び製品 商 品 主として売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕 掛 品 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 財 団

担保に供している資産

有形固定資産 267,088百万円

無形固定資産 1,845百万円

計 268,933百万円

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

長期借入金 95,754百万円

短期借入金 8,432百万円

計 104,187百万円

(2) その他

担保に供している資産

有形固定資産 7,595百万円

仕掛品 2,422百万円

その他 150百万円

計 10,169百万円

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

長期借入金 1,901百万円

短期借入金 757百万円

計 2,658百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 686,567百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額 107,678百万円

4. 保証債務等

下記の債務保証を行っております。(金融機関からの借入金に対する債務保証であります。)

小山片所土地区画整理組合(注) 1,800百万円

社員住宅融資 176百万円

住宅ローン利用者 96百万円

計 2,072百万円

(注) 小山片所土地区画整理組合については、連帯保証極度額を記載しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	642,754,152		—	514,203,322		128,550,830

(注) 当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

514,203,322株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,196,997		18,712	25,769,719		6,445,990

(注) 当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

18,712株

(株式併合前：14,344株、株式併合後：4,368株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

25,767,652株

単元未満株式の買増請求による減少

2,067株

(株式併合前：1,777株、株式併合後：290株)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,747	4.50	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	2,747	4.50	2017年9月30日	2017年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,052	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入や社債発行等により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式と譲渡性預金であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

なお、支払手形及び買掛金、借入金、社債については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	50,988	50,988	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,033	39,033	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	66,572	66,572	—
資産計	156,594	156,594	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,061	18,061	—
(2) 短期借入金	73,287	73,412	125
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,137	137
(4) 社債	140,000	143,828	3,828
(5) 長期借入金	128,893	135,198	6,304
負債計	370,242	380,639	10,396

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
支払手形及び買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金
短期借入金のうち、短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外の短期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、デリバティブ取引については利用しておりません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,293百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額5,764百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設等（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
165,965	244,631

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

（注3）建設中の物件については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額

2,882円39銭

2. 1株当たり当期純利益

195円71銭

（注）2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

〔その他の注記〕

記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 販売土地及び建物 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 貯 蔵 品 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主として定額法を採用しております。(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。)
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
車両	10～20年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年) に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 財 団

鉄道事業固定資産（鉄道財団）	268,933百万円
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。	
長期借入金	95,754百万円
短期借入金	8,432百万円
計	104,187百万円

(2) その他

付帯事業固定資産	7,595百万円
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。	
長期借入金	41百万円
短期借入金	167百万円
計	208百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 609,698百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 事業用固定資産
- | | |
|--------|------------|
| 有形固定資産 | 545,585百万円 |
| 土 地 | 197,758百万円 |
| 建 物 | 173,923百万円 |
| 構 築 物 | 134,942百万円 |
| 車 両 | 22,808百万円 |
| そ の 他 | 16,152百万円 |
| 無形固定資産 | 8,124百万円 |
4. 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額 104,826百万円
5. 保証債務等

当社は下記の債務保証を行っております。

被 保 証 者	金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
京王ウェルシステージ株式会社	4,552百万円	入居者への返還債務に対する保証
小山片所土地地区画整理組合(注)	1,800百万円	金融機関からの借入金
社 員 住 宅 融 資	176百万円	金融機関からの借入金
京 王 観 光 株 式 会 社	128百万円	J R 乗車券類の委託販売に対する保証
計	6,658百万円	

(注) 小山片所土地地区画整理組合については、連帯保証極度額を記載しております。

6. 関係会社に対する金銭債権
- | | | | |
|------|----------|------|--------|
| 短期債権 | 5,432百万円 | 長期債権 | 596百万円 |
|------|----------|------|--------|
7. 関係会社に対する金銭債務
- | | | | |
|------|-----------|------|----------|
| 短期債務 | 96,961百万円 | 長期債務 | 5,613百万円 |
|------|-----------|------|----------|

[損益計算書に関する注記]

1. 営業収益 126,499百万円
2. 営業費 103,225百万円
- | | |
|-------------|-----------|
| 運送営業費及び売上原価 | 55,446百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,794百万円 |
| 諸 税 | 9,174百万円 |
| 減 価 償 却 費 | 28,810百万円 |
3. 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営 業 収 益 | 25,654百万円 |
| 営 業 費 | 21,097百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 15,329百万円 |

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首	増 加	減 少	当 事 業 年 度 末
普 通 株 式 (株)	32, 196, 997	18, 712	25, 769, 719	6, 445, 990

(注) 当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18, 712株
(株式併合前：14, 344株、株式併合後：4, 368株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 25, 767, 652株
単元未満株式の買増請求による減少 2, 067株
(株式併合前：1, 777株、株式併合後：290株)

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

減 損 損 失	4, 730百万円
固 定 資 産 等 償 却 超 過 額	2, 232百万円
退 職 給 付 引 当 金	2, 223百万円
そ の 他	1, 551百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	10, 737百万円

繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△6, 398百万円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△1, 394百万円
前 払 年 金 費 用	△ 927百万円
そ の 他	△ 670百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△9, 389百万円

繰延税金資産(負債)の純額 1, 347百万円

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額2, 597百万円を繰延税金資産から控除しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社京王 アカウンティング	(所有) 直接100%	資金の調達 役員の兼任	資金の借入(純額) 支払利息	22,213 319	短期借入金	88,829

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払利息については、一般的な取引条件と同様に市場金利を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 1,844円48銭
2. 1株当たり当期純利益 108円97銭

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

〔その他の注記〕

記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。

